



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日 東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中園 利宏 (TEL) 03 (5464) 8321
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	3,808	25.5	70	3.2	52	△4.9	△4	—
26年12月期第2四半期	3,034	111.6	68	△8.5	55	△26.5	6	△81.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △3百万円(—%) 26年12月期第2四半期 3百万円(△90.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△1.02	—
26年12月期第2四半期	1.50	1.41

(注) 平成27年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,555	1,136	20.2
26年12月期	5,567	1,203	21.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,122百万円 26年12月期 1,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	15.4	400	20.5	360	20.0	210	44.8	46.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	4,599,894株	26年12月期	4,580,994株
27年12月期2Q	82,006株	26年12月期	30,106株
27年12月期2Q	4,547,530株	26年12月期2Q	4,233,549株

(注) 平成27年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にあり、雇用情勢・所得環境が改善傾向にある中で個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である、消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。さらに海外では、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭の改善と店舗展開のノウハウを求める傾向が強くなっており

ます。当社グループではこのような事業環境の下、国内では既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動により営業支援事業及び流通支援事業ともに事業規模を拡大し、海外では、インド、インドネシアにおいて流通小売業向けのコンサルティングサービスの受注を拡大させております。また新規事業として事業再生に取り組んでおり、和菓子製造・販売の㈱十勝たちばなの業績改善に尽力しております。

当第2四半期連結累計期間の主な状況としましては、当社単体において営業支援事業、海外向けコンサルティングサービスを含む流通支援事業ともに売上拡大となりましたが、流通支援事業の国内大型調査案件で人員増等の費用が増加いたしました。

小型デジタルサイネージの開発・販売の㈱impactTVでは、営業及び開発の企画・管理体制の強化や費用構造の見直しにより前年同期赤字から大幅黒字化を実現しており、平成26年7月から100%株式買収により当社の連結子会社となったことから、当第2四半期連結累計期間の連結業績に大きく貢献いたしました。

事業再生に取り組んでいる㈱十勝たちばなでは、新規出店及び催事開催の推進により売上を伸ばしましたが、新規出店費用および催事開催費用の増加や、在庫管理や生産管理の改善が進まず製造部門の効率化が遅れたことにより大幅な赤字となりました。また、投資有価証券の減損により特別損失9,738千円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,808,973千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は70,365千円（前年同期比3.2%増）、経常利益は52,337千円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益は△4,646千円（前年同期は6,371千円）となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	四半期 純利益	前年同期 増減率
連結業績	3,808,973	+25.5%	70,365	+3.2%	52,337	△4.9%	△4,646	—

なお、当社グループの主な企業の当第2四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	四半期 純利益	前年同期 増減率
(株)メディアフラッグ	1,905,772	10.0%	91,235	△16.4%	87,989	△15.4%	41,192	△30.1%
(株)impactTV	538,234	△1.8%	60,977	138.3%	60,169	137.6%	75,653	125.6%
(株)MEDIAFLAG沖縄	93,547	8.4%	8,182	2,704.3%	9,935	200.5%	6,699	126.2%
cabic(株)	317,989	1.8%	6,475	3,980.5%	6,505	1,410.1%	6,194	830.9%
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司	10,818	121.9%	251	105.7%	△35	99.1%	△35	99.1%
(株)MP and C	25,233	79.0%	△6,081	70.7%	△6,227	70.2%	△6,474	69.2%
(株)十勝たちばな	1,030,123	5.6%	△41,294	△2,141.2%	△51,303	△740.6%	△54,515	△516.3%
その他2社	22,690	38.5%	△670	69.9%	△240	87.7%	△430	79.3%

- (注) 1. 株式会社impactTVは当社が平成26年7月1日に株式を100%取得し連結子会社化しており、前年同期は連結子会社ではありません。表中の前年同期比は当社が株式を取得する前の同社の業績を基に算出しております。
2. 株式会社十勝たちばなは平成26年6月1日付で旧株式会社十勝と旧株式会社たちばなが合併した企業であります。表中の前年同期比は旧株式会社十勝の業績と旧株式会社たちばなの前年同期の業績を合算して当該2社間取引を除いて算出しております。
3. 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注や各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大、小型デジタルサイネージの開発・販売を行う子会社(株)inactTVとのシナジー効果もあり売上が順調に推移し、売上高は1,990,662千円(前年同期比48.0%増)、セグメント利益は268,808千円(同31.5%増)となりました。

流通支援事業におきましては、大型調査案件の受注やインド等アジア地域における現地流通小売業向けコンサルティングサービスの受注拡大により売上は順調に推移した一方で、大型案件対応に伴う臨時従業員増員等の影響により、売上高は385,602千円(前年同期比21.8%増)、セグメント利益は155,702千円(同19.3%減)となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、占有サーバーの導入などにより、売上高は37,100千円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益は26,657千円(同7.0%増)となりました。

ストア事業におきましては、外部環境に左右されることなく日々の売上確保に努めました。利益については、前年第1四半期に沖縄料理店「古都首里」を閉店したことにより今期回復となりました。この結果、売上高は378,290千円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は5,463千円(同243.5%増)となりました。

事業再生に取り組んでいる和菓子製造販売事業におきましては、年末年始の需要、百貨店や駅ビル等商業施設における催事の積極展開、並びに新店舗展開により売上高が順調に推移する一方で、新規出店による費用増加や、原材料等の在庫管理及び工場人員の適正化等の製造部門効率化の進捗の遅れがありました。この結果、売上高は1,030,123千円(前年同期比6.0%増)、セグメント損失は59,999千円(前年同期は16,729千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11,613千円減少し、5,555,434千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ52,791千円増加し、2,605,135千円となりました。これは現金及び預金の増加321,982千円、受取手形及び売掛金の減少288,803千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ64,405千円減少し、2,950,298千円となりました。これは主にのれんの減少52,416千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ55,440千円増加し、4,419,276千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ24,117円減少し、1,959,580千円となりました。これは主に買掛金の減少60,407千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ79,558千円増加し、2,459,695千円となりました。これは長期借入金の増加84,023千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ67,053千円減少し、1,136,158千円となりました。これは主に自己株式の増加80,287千円、資本剰余金の増加23,892千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,373,304千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、184,526千円であります。これは主に売上債権の減少額288,936千円、税金等調整前四半期純利益42,621千円、減価償却費63,250千円、のれん償却額54,366千円、法人税等の支払額94,810千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、66,791千円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出48,568千円、無形固定資産の取得による支出19,088千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、203,385千円であります。これは主に短期借入金の増加額111,000千円、長期借入れによる収入464,000千円、長期借入金の返済による支出308,340千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結業績が平成27年2月13日に公表いたしました当第2四半期連結業績予想に対して営業利益、経常利益、四半期純利益が大幅に下回っている状況であります。第3四半期以降について、㈱十勝たちばなにおける製造部門の効率化、卸売等販売営業の強化、決算期の変更(每期11月決算から12月決算への変更)、並びに当社をはじめとするグループ各社の収益拡大への取り組みを勘案し、平成27年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を現時点では変更いたしません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、K9株式会社は、平成27年6月2日付で株式会社MP a n d Cへ社名変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、当社従業員及び当社国内外グループ会社の社員（以下「従業員等」という。）の新しいインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、本制度）を平成27年5月21日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式交付規程に基づき、従業員等が受給権を取得した場合に当社株式または売却代金を給付する仕組みです。

当社グループでは、従業員等に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員等に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式または売却代金を給付します。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員等の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気を高揚を図ることを目的とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間90,287千円81,900株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,329	1,383,312
受取手形及び売掛金	1,057,021	768,218
商品及び製品	250,433	217,679
仕掛品	29,107	29,606
原材料及び貯蔵品	77,437	80,564
その他	78,929	127,240
貸倒引当金	△1,914	△1,486
流動資産合計	2,552,344	2,605,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,394,795	2,419,930
機械装置及び運搬具	676,461	688,018
土地	1,628,925	1,628,925
その他	613,360	623,966
減価償却累計額	△3,133,617	△3,181,641
有形固定資産合計	2,179,925	2,179,200
無形固定資産		
のれん	464,308	411,891
その他	84,214	88,168
無形固定資産合計	548,522	500,060
投資その他の資産	286,256	271,037
固定資産合計	3,014,703	2,950,298
資産合計	5,567,048	5,555,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,167	89,759
短期借入金	650,000	761,000
1年内返済予定の長期借入金	536,687	608,324
未払法人税等	100,603	48,865
ポイント引当金	5,751	7,986
その他	540,490	443,645
流動負債合計	1,983,698	1,959,580
固定負債		
長期借入金	2,315,026	2,399,049
資産除去債務	39,647	39,469
その他	25,464	21,176
固定負債合計	2,380,137	2,459,695
負債合計	4,363,835	4,419,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,603	290,115
資本剰余金	472,933	496,826
利益剰余金	436,002	417,703
自己株式	△10,054	△90,341
株主資本合計	1,186,484	1,114,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	588
為替換算調整勘定	7,278	7,658
その他の包括利益累計額合計	7,759	8,247
新株予約権	-	4,044
少数株主持分	8,968	9,563
純資産合計	1,203,212	1,136,158
負債純資産合計	5,567,048	5,555,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,034,921	3,808,973
売上原価	1,811,575	2,339,480
売上総利益	1,223,346	1,469,492
販売費及び一般管理費	1,155,135	1,399,126
営業利益	68,210	70,365
営業外収益		
受取利息	500	638
受取配当金	9	10
助成金収入	3,650	1,538
その他	2,821	3,405
営業外収益合計	6,982	5,593
営業外費用		
支払利息	18,736	22,593
その他	1,437	1,029
営業外費用合計	20,173	23,622
経常利益	55,019	52,337
特別利益		
固定資産売却益	1,362	-
持分変動利益	-	3,500
特別利益合計	1,362	3,500
特別損失		
固定資産除却損	1,142	3,477
投資有価証券評価損	-	9,738
特別損失合計	1,142	13,215
税金等調整前四半期純利益	55,239	42,621
法人税、住民税及び事業税	46,654	44,067
法人税等調整額	2,481	2,605
法人税等合計	49,135	46,672
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,103	△4,051
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△268	594
当期純利益又は当期純損失(△)	6,371	△4,646

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,103	△4,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	107
為替換算調整勘定	△2,932	380
その他の包括利益合計	△2,941	487
四半期包括利益	3,162	△3,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,430	△4,158
少数株主に係る四半期包括利益	△268	594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,239	42,621
減価償却費	58,808	63,250
のれん償却額	20,781	54,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	△427
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,530	2,234
持分変動損益(△は益)	-	△3,500
固定資産除却損	1,142	3,477
固定資産売却益	△1,362	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,738
受取利息及び受取配当金	△510	△649
支払利息	18,736	22,593
売上債権の増減額(△は増加)	△8,658	288,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,964	29,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,841	△60,142
未払金の増減額(△は減少)	9,488	△35,122
未払費用の増減額(△は減少)	△4,500	△12,658
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,792	△55,914
その他	△964	△47,181
小計	86,573	300,748
利息及び配当金の受取額	740	649
利息の支払額	△17,757	△22,060
法人税等の支払額	△72,882	△94,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,325	184,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,007	△10,007
定期預金の払戻による収入	10,005	10,007
有形固定資産の取得による支出	△21,394	△48,568
有形固定資産の売却による収入	2,080	-
無形固定資産の取得による支出	△16,762	△19,088
資産除去債務の履行による支出	△2,514	△2,502
投資有価証券の取得による支出	△10,250	-
関係会社株式の取得による支出	△169,660	△1,950
保証金の回収による収入	14,570	12,047
保証金の差入による支出	△4,707	△6,976
長期貸付金の回収による収入	6,113	1,380
短期貸付金の増減額(△は増加)	△115	-
その他	△812	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,455	△66,791

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	480,000	111,000
長期借入れによる収入	20,000	464,000
長期借入金の返済による支出	△159,802	△308,340
株式の発行による収入	4,714	5,025
新株予約権の発行による収入	-	4,044
自己株式の売却による収入	-	31,380
自己株式の取得による支出	-	△90,287
リース債務の返済による支出	△4,044	△3,676
配当金の支払額	△20,327	△13,263
少数株主からの払込みによる収入	-	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,540	203,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,744	862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,015	321,982
現金及び現金同等物の期首残高	766,159	1,051,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	877,175	1,373,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づき自己株式81,900株の取得を行いました。この取得により自己株式が90,287千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は90,341千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,342,552	315,750	29,494	375,057	972,066	3,034,921	—	3,034,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,710	747	—	—	—	3,457	△3,457	—
計	1,345,262	316,497	29,494	375,057	972,066	3,038,378	△3,457	3,034,921
セグメント利益 又は損失(△)	204,488	192,918	24,914	1,590	△16,729	407,182	△338,971	68,210

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,971千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,988,029	384,592	37,100	378,290	1,020,960	3,808,973	—	3,808,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,632	1,010	—	—	9,163	12,806	△12,806	—
計	1,990,662	385,602	37,100	378,290	1,030,123	3,821,779	△12,806	3,808,973
セグメント利益 又は損失(△)	268,808	155,702	26,657	5,463	△59,999	396,632	△326,266	70,365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△326,266千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。